

平成 24 年 度

市 町 村 台 帳

[平成23年度決算内容]

市町村コード	2 1 2 1 0 5	類型 II-1
フリガナ 市町村名	エ ナ シ 恵 那 市	交付税種地区分 I-2

人 口 (人 %)		人口集中地区人口(人,%)		産 業 構 造 (人 %)			
国	22.10.1 17.10.1 増減率 △3.7	53,718 55,761 △3.7	5,969 5,893 1.3	第 1 次 第 2 次 第 3 次	1,500 9,561 15,055 5.7 36.0 56.7		
住民 基本 台帳	24.3.31 23.3.31 増減率 △0.9	53,964 54,468 △0.9		17 国 調	第 1 次 第 2 次 第 3 次 1,990 10,275 15,994 7.0 36.2 56.4		
収 支 の 状 況 (千 円)	区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	区 分 (23年度)	指数等(千円,%)		
	歳入総額	30,785,397	30,101,496	基準財政収入額	6,078,789		
	歳出総額	28,950,244	28,595,645	基準財政需要額	12,468,767		
	歳入歳出差引額	1,835,153	1,505,851	標準税収入額等	7,751,645		
	翌年度へ繰越すべき財源	369,473	102,610	標準財政規模	18,013,369		
	実質収支	1,465,680	1,403,241	財政力指数(21~23)	0.497		
	単年度収支	△133,154	△62,439	実質収支比率	7.8		
	積立金	8,488	6,813	起債制限比率(21~23)	8.0		
	繰上償還額	479,197	4,938	公債費比率	11.9		
	積立金取崩額	0	0	公債費負担比率	17.7		
実質単年度収支	354,531	△50,688	実質公債費比率(21~23)	11.4			
特定地域政策等の指定状況		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
中部圏開発 豪 雪 特別豪雪 山 坂 地 域 過 疎 水 源	○ 特 定 農 村 ○ 低 開 発 ○ 農 村 工 業 ○ 積 雪 寒 冷 特 別 ○ 辺 地 ○ 公 害 防 止	○ 高 度 技 術 -	- ぐ み 処 理 - し 尿 処 理 - 小 学 校 - 中 学 校 - 高 等 学 校 - 伝 染 病	- 林 野 関 係 - 火 葬 場 - 事 務 機 械 - 農 業 共 済 - 財 産 管 理 - 常 備 消 防	- 老 人 福 祉 - 退 職 手 当 - 収 益 事 業 ○ 介 護 保 険 事 業 ○ 後 期 高 齢 者 医 療 -	積 立 金 高 計 財政調整基金 減債基金 特定目的基金 地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	2,804,539 1,021,129 8,848,235 12,673,903 37,290,382 3,141,565 0 969,020 1,815
歳 入 の 状 況 (千 円 %)					住民 1 人 当 り 指 数 (円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源	構 成 比	歳入総額	557,807	
地 方 税	7,036,297	23.4	6,756,402	39.6	歳出総額	529,902	
地 方 譲 与 税	370,095	1.2	370,095	2.2	実質収支	26,003	
利 子 割 交 付 金	24,908	0.1	24,908	0.1	地方税	130,389	
配 当 割 交 付 金	11,964	0.0	11,964	0.1			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,645	0.0	2,645	0.0	地方交付税	193,272	
地 方 消 費 税 交 付 金	518,769	1.7	518,769	3.0	分・負担金	1,585	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	126,237	0.4	126,237	0.7	地方債	62,371	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	人件費	85,437	
軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,626	0.3	82,626	0.5	うち職員給	58,105	
地 方 特 例 交 付 金	111,753	0.4	111,753	0.7	扶助費	57,538	
地 方 交 付 税	10,429,729	34.6	8,968,589	52.5	公債費	74,341	
普 通 交 付 税	8,968,589	29.8	8,968,589	52.5	物件費	73,172	
特 別 交 付 税	1,461,139	4.8	0	0.0	維持補修費	4,015	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	0	0.0	補助費等	42,195	
小 計	18,715,023	62.1	16,973,988	99.4	普通建設	92,545	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,303	0.0	6,303	0.0	経常一財(収入)	316,487	
分 担 金 及 び 負 担 金	85,530	0.3	0	0.0	経常一財(支出)	278,759	
使 用 料	472,277	1.6	22,201	0.1	積立金現在高	234,858	
手 数 料	205,078	0.7	0	0.0	うち財調等	70,893	
国 庫 支 出 金	2,423,798	8.1	0	0.0	地方債現在高	691,023	
国 有 提 供 交 付 金	0	0.0	0	0.0	債務負担行為	58,216	
県 支 出 金	1,967,482	6.5	0	0.0			
財 産 収 入	105,520	0.4	56,605	0.3			
寄 附 金	44,357	0.1	0	0.0			
繰 入 金	214,270	0.7	16,231	0.1			
繰 越 金	1,835,153	6.1	0	0.0			
諸 収 入	660,905	2.2	3,567	0.0	一時借入金		
地 方 債	3,365,800	11.2	0	0.0	借入金残高のピーク	2,000,000	
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	標準規模に占める割合	11.1	
うち臨時財政対策債	1,293,100	4.3	0	0.0	人口千人当り職員数	10.2	
歳 入 合 計	30,101,496	100.0	17,078,895	100.0	職員平均年齢	43	
特別職等	区 分	氏 名	就任年月日	就任年数	報酬(給料)月額	条例定数	
	市 長	可 知 義 明	平成20年11月28日	3年8月	7 6 0 , 0 0 0 円	1	
	副 市 長	三 宅 良 政	平成21年4月1日	3年4月	6 7 0 , 0 0 0 円	1	

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	4,610,510	16.1	4,101,562	4,049,895	22.0	
うち職員給	3,135,598	11.0				
扶助費	3,104,989	10.9	1,306,709	1,303,436	7.1	
公債費	4,011,726	14.0	3,943,573	3,938,635	21.4	
元利償還金	4,011,726	14.0	3,943,573	3,938,635	21.4	
一時借入金利息	0					
小計	11,727,225	41.0	9,351,844	9,291,966		
物件費	3,948,635	13.8	2,896,611	2,252,164	12.3	
維持補修費	216,661	0.8	189,923	189,923	1.0	
補助費等	2,277,010	8.0	1,824,561	1,269,713	6.9	
うち組合負担金	5,157	0.0	5,157	5,157	0.0	
投資・出資・貸付金	259,008	0.9	155,008	0		
積立金	2,207,515	7.7	1,825,298	0		
繰出金	2,787,663	9.7	2,535,200	2,039,204	11.1	
前年度繰上充用金	0					
投資的経費	5,171,928	18.1	1,996,071		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	117,879	0.4	117,879		15,042,970	
普通建設事業費	4,994,102	17.5	1,927,053		経常収支比率	経常一般財源比率
補助	2,335,212	8.2	328,930		(88.1)	(94.8)
単独	2,612,653	9.1	1,555,027		81.9	102.0
県営	46,237	0.2	43,096		歳入一般財源計	
災害復旧事業費	177,826	0.6	69,018		22,280,367	
失業対策事業費	0					
歳出合計	28,595,645	100.0	20,774,516			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	273,732	1.0	市町村民税個人	2,155,244	30.6	99.0
総務費	4,043,091	14.1	法人	529,568	7.5	99.5
民生費	6,501,296	22.7	固定資産税	3,539,556	50.3	98.2
衛生費	3,969,435	13.9	軽自動車税	124,771	1.8	98.6
労働費	180,307	0.6	市町村たばこ税	359,027	5.1	100.0
農林水産業費	1,221,831	4.3	鉱産税	1,614	0.0	100.0
商工費	598,139	2.1				
土木費	3,224,031	11.3	特別土地保有税	0		
消防費	1,008,056	3.5	小計	6,709,780	95.3	98.7
教育費	3,386,175	11.9	法定外普通税	0		
災害復旧費	177,826	0.6	目的税	326,517	4.7	97.4
公債費	4,011,726	14.0	入湯税	46,622	0.7	100.0
諸支出金	0		事業所税	0		
前年度繰上充用金	0		都市計画税	279,895	4.0	97.0
			水利地益税	0		
			旧法による税	0		
歳出合計	28,595,645	100.0	合計	7,036,297	100.0	98.6
国民健康保険事業会計の状況			一般職員等 (24.4.1現在)			
区分	金額等		区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当り月額(円)
実質収支額	千円	106,419	一般職員	535	172,110	321,701
普通会計繰入額	千円	312,321	うち技能労務職	71	22,166	312,197
療養給付費負担金	千円	804,307	うち消防職員	80	25,312	316,400
加入世帯数	世帯	8,030	教育公務員	13	4,387	337,462
被保険者数	人	14,204	臨時職員			
一世帯当り保険税(料)調定額	円	147,761	合計	548	176,497	322,075
一人当り "	円	83,534				
被保険者一人当り費用	円	257,496				
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	---	12.59		20.0	
	連結実質赤字比率	---	17.59		30.0	
	実質公債費比率	11.4	25.0		35.0	
	将来負担比率	51.4	350.0			

※経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合のもの